平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月7日

上場会社名　株式会社 ダイドーリミテッド　　上場取引所　東 名
コード番号　3205　URL　http://www.daidoh-limited.com/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 大川 伸
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理室室長　(氏名) 福羅 喜代志　TEL 03-3257-5022

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	27,663	△6.4	705	△47.9	1,075	△36.4	362	△4.7
24年3月期	29,553	10.8	1,352	85.9	1,691	266.0	380	△9.4

(注)包括利益　25年3月期　2,363百万円　(62.7%)　24年3月期　1,452百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	10.68	10.61	1.5	2.2	2.5
24年3月期	11.06	10.99	1.6	3.4	4.6

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　14百万円　24年3月期　△25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	48,667	25,774	52.5	753.41
24年3月期	48,441	24,521	50.2	713.00

(参考) 自己資本　25年3月期　25,536百万円　24年3月期　24,298百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,992	592	△2,275	4,183
24年3月期	131	△450	△2,348	2,837

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	1,036	271.3	4.2
25年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	1,055	280.8	4.1
26年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		—	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,100	△4.4	△810	—	△680	—	△590	—	△17.37
通期	26,600	△3.8	440	△37.6	810	△24.7	240	△33.9	7.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	37,696,897 株	24年3月期	37,696,897 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,802,067 株	24年3月期	3,617,526 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	33,969,702 株	24年3月期	24,453,767 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目　次

１．経営成績・財政状態に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 2
（１）　経営成績に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 2
（２）　財政状態に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 3
（３）　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 5
（４）　事業等のリスク　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 5
２．企業集団の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 6
３．経営方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 7
（１）　会社の経営の基本方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 7
（２）　目標とする経営指標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 7
（３）　中長期的な会社の経営戦略　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 7
（４）　会社の対処すべき課題　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 7
４．連結財務諸表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 9
（１）　連結貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 9
（２）　連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 11
連結包括利益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 12
（３）　連結株主資本等変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 13
（４）　連結キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 16
（５）　連結財務諸表に関する注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 17
(継続企業の前提に関する注記)　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)　・・・・・・・・・・・・・・・・P. 17
(連結貸借対照表関係)　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 18
(連結損益計算書関係)　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 18
(連結株主資本等変動計算書関係)　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 23
(セグメント情報等)　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 24
(有価証券関係)　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 26
(１株当たり情報)　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 28
(重要な後発事象)　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 29
５．その他　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 30
（１）　役員の異動　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 30

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１） 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、欧米の財政問題や世界的な金融不安の拡大に対する懸念などから国内景気と個人消費は先行き不透明な状況で推移いたしましたが、円高是正や株価上昇の動きなど国内経済回復への兆しが見え始めてまいりました。

衣料品業界におきましては、景気の先行き不安や所得の伸び悩みなどによる消費マインドの変化の影響などから、引き続き厳しい状況下にあります。

このような経営環境が続くなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の基本理念を基に経営の効率化をすすめてまいりました。

中国につきましては、管理業務を担っていた会社を大都利美特（中国）投資有限公司に吸収合併し、経営の効率化を推進いたしてまいりました。

日本国内の衣料事業につきましては、不採算店舗の撤退や販売経路の拡充をはかり、ＯＥＭ（相手先ブランドによる製造卸）の利益率や資金効率の悪い事業は撤退・縮小を行なってまいりました。不動産事業につきましては保有資産を一元管理し効率的な運営を進め、連結業績を中心とした分社経営体制の強化をはかり、グループ総合力の向上に注力いたしてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は27,663百万円(前期比6.4%減)、営業利益は705百万円(前期比47.9%減)、経常利益は、1,075百万円(前期比36.4%減)、当期純利益は、投資有価証券売却益等の特別利益1,238百万円、固定資産除売却損・投資有価証券売却損等の特別損失1,350百万円を計上いたしました結果、362百万円（前期比4.7%減）となりました。

② セグメント別の営業概況

(衣料事業)

ＯＥＭ（取引先ブランド製造卸）の受注・販売は、一部事業の撤退を行なったことおよび当社グループの生産工場以外で製造加工する利益率・資金効率の低い事業を縮小したため、売上高は前年同期比で減少いたしました。株式会社ニューヨーカーを中心とする小売販売は、厳しい残暑などの天候不順の影響はありましたが冬物衣料の販売は堅調に推移し、売上高は前年同期比で増加いたしました。新しい販売チャネルとして取り組んでおりますオンラインストアは、取扱品目を拡大し会員数も増加して順調に推移しており、他社が運営するサイトでの販売も拡大しております。オーダースーツストア「ミリオンクラブ」は、日本での店舗展開を開始いたしました。

以上の結果、売上高は23,048百万円（前期比7.4%減）、セグメント損失（営業損失）は631百万円（前期は営業損失168百万円）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、小田原の商業施設「ダイナシティ」とオフィス賃貸の売上高は減少いたしましたが、経費の削減を進めたことで利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は4,817百万円（前期比2.1%減）、セグメント利益（営業利益）は1,151百万円（前期比0.4%増）となりました。

③　次期の見通し

今後のわが国の経済につきましては、回復への兆しが見え始めておりますが、欧州の財政問題や新興国経済の成長減速等の懸念もあり、景気の先行きは依然として厳しいことが予想されます。また、雇用・所得環境に対する先行き不安から生活防衛意識は依然根強く、個人消費の低迷は続くことが予想されます。

当社グループといたしましては、生産部門と店舗をはじめとした販売部門との連携を強め、新規顧客の獲得と既存顧客との繋がりの強化を進めることで経営のさらなる効率化を進めてまいります。

衣料事業につきましては、株式会社ニューヨーカーは売上高増加を見込んでおりますが、ＯＥＭ事業の縮小の影響により売上高が減少する予定です。また「ニューヨーカー」がブランド創設50周年を迎えるにあたり、マーケティング活動実施による広告宣伝費等の経費発生を見込んでおります。

不動産賃貸事業につきましては、本社ビルは外部テナントとの契約が2013年３月で終了し、耐震補強工事を実施しております。小田原の商業施設「ダイナシティ」においては、主要施設の一つであるＥＡＳＴ館のリニューアルを予定しており、「ダイドースポーツクラブ」は運営契約の変更をしております。これらの影響により、売上高が減少する予定です。

利益につきましては、主に中国における人件費の高騰および情報システム稼動による減価償却費の経費増加を見込んでおります。

以上の結果、平成26年３月期の売上高は26,600百万円（前年比3.8％減）、営業利益は440百万円（前年比37.6％減）、経常利益は810百万円（前年比24.7％減）、当期純利益は240百万円（前年比33.9％減）の予定です。

（２）　財政状態に関する分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,345百万円増加し4,183百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は964百万円となり、減価償却費1,931百万円、預り保証金の返済による支出620百万円、売上債権の減少1,099百万円、仕入債務の減少445百万円などにより、2,992百万円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入13,133百万円がありましたが、有価証券の取得による支出11,714百万円、業務効率改善のための新システムや中国生産工場の生産設備の増強と店舗の新設による固定資産への支出676百万円等により、592百万円の収入超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、短期借入金の収入330百万円がありましたが、配当金の支払い1,030百万円、長期借入金の返済1,330百万円、および自己株式の取得による支出117百万円があり、財務活動のキャッシュ・フローは、2,275百万円の支出超過となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	50.1	45.2	47.5	50.2	52.5
時価ベースの自己資本比率（%）	39.8	44.2	50.9	50.1	49.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	15.7	4.1	23.9	84.0	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.4	22.6	2.3	0.5	12.3

自己資本比率　　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

＊ いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
＊ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
＊ 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

（3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を最重要課題のひとつに位置づけております。

利益配分につきましては、収益力の強化により配当を弾力的におこなうため、配当政策といたしまして、連結経常利益の30％を基準とする業績連動型と基本方針を定め、キャッシュ・フローの発生する特別損益（投資有価証券等の売却や固定資産等の売却）の利益増加分につきましても、その30％をその後の数年間にわたり基準配当原資として加えることとし、経営環境、内部留保の充実等を総合的に勘案して配当案を作成いたしております。

しかしながら、キャッシュ・フローの状況も踏まえ、安定的、継続的な配当を行うことを必要と考え、当期の配当金につきましては、第２四半期末10円、期末20円の合計30円とさせていただく予定です。

（4） 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行するにあたり、様々なリスクが伴います。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止・回避・分散あるいはリスクヘッジすることによりリスクの軽減をはかっておりますが、事業その他に影響を及ぼすと考えられるリスクには以下のようなものがあります。

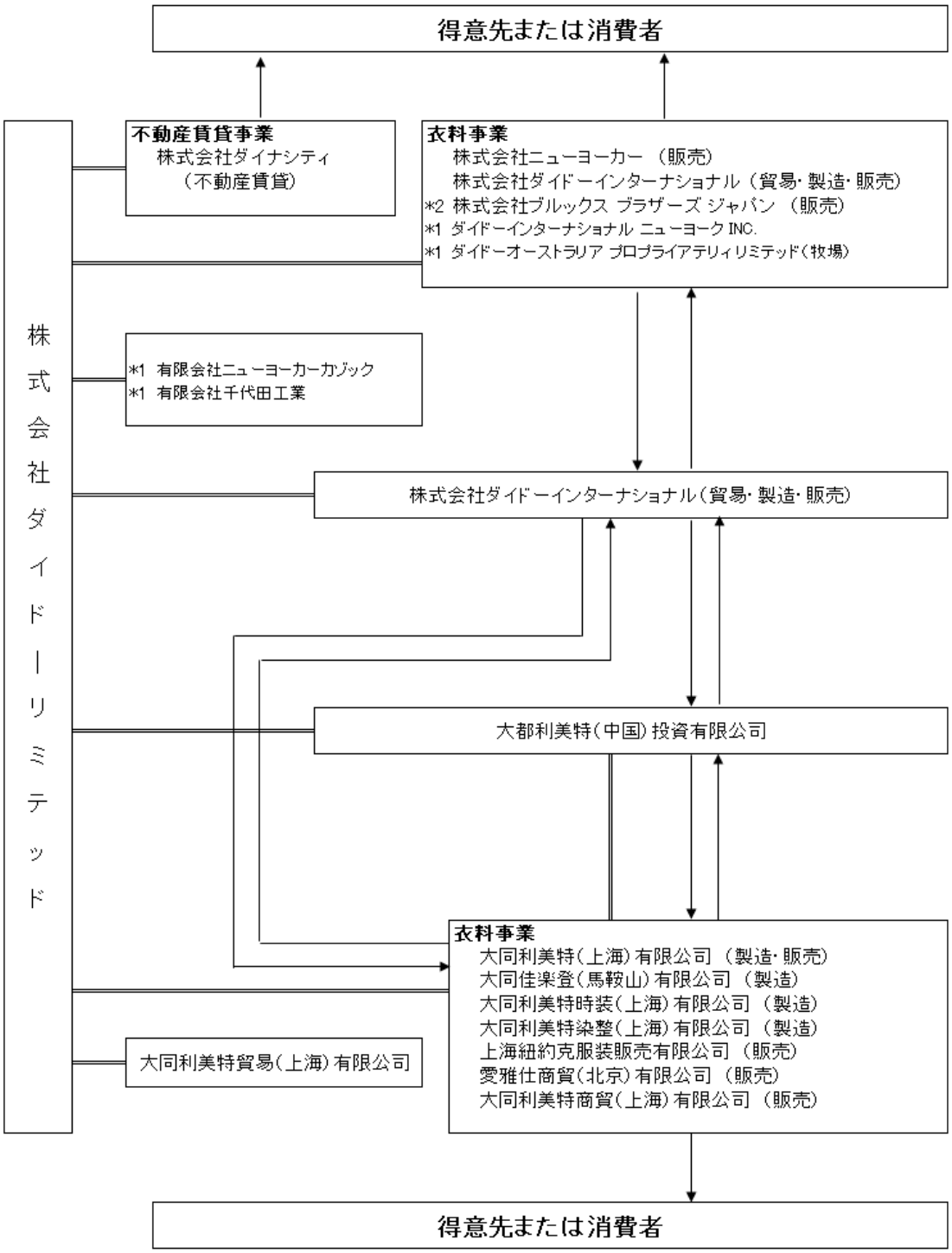
当社グループでは生産工場を全て中華人民共和国へ移転しており、当該国において戦争・政変等により工場の生産活動が困難となった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

不動産賃貸事業におきましては主力施設が神奈川県小田原市に所在しており、東海地震等当該施設に損害がおよぶ自然災害の発生により商業施設としての機能が果たせない場合、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

その他経済動向の変化、大幅な為替の変動等予想を超える事態が生じた場合などには、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



（注）　無印　連結子会社
*1　非連結子会社
*2　持分法適用会社

出資状況（間接出資を含む）

取引の流れ

平成24年12月に、大都利美特（中国）投資有限公司は大同利美特（上海）管理有限公司を吸収合併いたしました。

３．経営方針

（１） 会社の経営の基本方針

当社グループは、毛織物・手編毛糸・紳士衣料品・婦人衣料品および不動産賃貸と取扱品目・顧客は各部門により異なっておりますが、「お客様第一」「品質本位」の基本理念を共有して事業運営に当たっております。

原料から製品までを一貫して取り扱うという特色を生かして高品質のものづくりを進めるとともに、販売環境の整備やサービス力の向上に注力してお客様の高い評価と信頼を得ることにより、企業価値を増大させることが株主・顧客・取引先・社員等各ステークホルダー（関係各位）の利益につながるものと認識し経営の基本理念としております。

（２） 目標とする経営指標

主な経営指標として「株主資本利益率（ＲＯＥ）」を活用しております。株主資本の投資効率の向上をめざし企業価値の増大をはかるため、10％の達成を目標にしております。

（３） 中長期的な会社の経営戦略

厳しい経営環境の中、全社をあげて省力・高効率化に取り組む「業務改革」、海外企業との積極的な提携を行い海外ＯＥＭの拡充などを推進する「グローバル企業への進化」、国内・海外向けのオーダーメイド事業を中心とする「付加価値の拡大」、「内部統制システムの構築と高度化」を経営戦略として、市場の変化に機敏に対応できる体制を整備し、事業会社における利益成長戦略の着実な実行と活力のある企業集団の形成に取り組んでまいります。

（４） 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境は依然として不透明な状況にありますが、この様な厳しい経営環境のなかで「お客様第一」「品質本位」の基本理念のもと、製造から販売まで完結できる総合力を活かし利益体質の構築を推進しております。

昨年「価値のある企業への進化」「業績志向の経営の実行」を課題として掲げ、経営を進めてまいりました。今年は「ＦＯＣＵＳ ＯＮ ＰＲＯＦＩＴ」を新たに加え、中長期の視点でさらなる利益を生み出せる企業グループに進化し、その利益が新しいビジネスを発展させ、魅力的な製品・サービスを生み出し、人材・ブランドを育成し、社会に貢献することを目指してまいります。当社グループの特質を見極め、ビジョンを持って部門間を横断して課題に取り組むことで収益性を高めてまいります。

①ハイエンドＯＥＭの拡大

オーストラリアにある当社牧場で生産される最高品質の羊毛も活用し、欧米の高級ブランドや高級百貨店向けのＯＥＭ製品の製造・販売を拡大することをはかってまいります。

②パターンメイド事業への対応力強化

日本・中国および欧米向けのスーツ等のパターンメイドの需要に応えられるよう、上海地区にある縫製工場の対応力を高めてまいります。工場では品質・技術・生産性・在庫・物流などの管理をシステム化し、品質を高めながら納期対応力とコスト競争力を向上してまいります。

③「ニューヨーカー」ブランドの価値向上

当社の主力ブランドである「ニューヨーカー」は、2014年にブランド創設50周年を迎えます。節目の年を迎えるにあたり、「ハウスタータン」をイメージの中心としたマーケティングを強化し、ブランド価値をさらに高めてまいります。日本においては、多様化する顧客の志向への対応と新たな消費者への訴求のため、販売経路と商品構成の拡充を進めてまいります。中国を中心としたアジア市場に

おいては、日本でのマーケティングと連動してブランド価値を確立するとともに、商品と店舗の見直しを行いながら収益性向上を目指してまいります。

④ファクトリーダイレクト事業

自社工場からお客様にダイレクトに商品をお届けする事業として中国で開始したオーダースーツストア事業「ミリオンクラブ」は、上海を拠点として着実な成長を目指してまいりました。日本においても、2013年１月に千葉県幕張に第１号店をオープンし事業展開を開始いたしました。この店舗で検証を重ねながら、日本国内でも多店舗化へ向けて前進してまいります。

⑤中国上海工場の経営体制改革

再配置により土地・設備の有効活用をはかり品質競争力・コスト競争力を高め、加工・生産のみを行う工場から、より付加価値を生み出せる企業に転換するため経営体制の改革を行ってまいります。

⑥不動産賃貸事業

小田原にあります商業施設「ダイナシティ」はＥＡＳＴ館のリニューアルを予定しており、地域密着・地域貢献という原点を大切にしながら、エンターテイメント性の向上やファミリー層向けの対応を強化して施設全体の魅力を高めてまいります。

秋葉原にあります本社ビルは耐震補強工事を実施し、オフィスビルとしての安全性の向上に努めております。

ＣＳＲ（企業の社会的責任）とコンプライアンスにつきましては、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、「お客様第一」「品質本位」の基本理念を通じて、株主価値の最大化を実現するために、的確かつ迅速に経営されるべきと考えております。その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先・社員等の各ステークホルダー（関係各位）との良好な関係を築くとともに、株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善をおこない、コーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

なお、当社ホームページ（http://www.daidoh-limited.com/）において株主および投資家の皆様への迅速かつ正確な情報の開示に努めるとともに、企業情報の共有化を進め、経営の透明性を高めてまいります。

また、平成17年４月より施行されました個人情報保護法に関して、全役員および全従業員に継続的な啓蒙を行い、必要な措置をとっております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,837	4,183
受取手形及び売掛金	4,154	3,132
有価証券	―	11,714
たな卸資産	5,135	5,186
繰延税金資産	242	253
その他	929	1,162
貸倒引当金	△56	△46
流動資産合計	13,242	25,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,531	8,445
機械装置及び運搬具（純額）	1,101	1,097
土地	1,592	1,591
リース資産（純額）	139	150
建設仮勘定	23	61
その他（純額）	248	383
有形固定資産合計	12,637	11,730
無形固定資産		
ソフトウエア	288	608
リース資産	123	345
ソフトウエア仮勘定	329	3
その他	246	262
無形固定資産合計	987	1,219
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 18,895	※1 7,807
繰延税金資産	500	397
その他	2,389	2,307
貸倒引当金	△211	△382
投資その他の資産合計	21,573	10,130
固定資産合計	35,198	23,080
資産合計	48,441	48,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,352	947
短期借入金	3,530	3,860
1年内返済予定の長期借入金	1,330	1,660
リース債務	117	158
未払法人税等	330	877
賞与引当金	56	60
ポイント引当金	52	67
その他	2,819	2,756
流動負債合計	9,590	10,387
固定負債		
長期借入金	6,170	4,510
リース債務	218	350
長期預り保証金	6,844	6,376
長期前受金	816	720
その他	280	548
固定負債合計	14,329	12,505
負債合計	23,919	22,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	8,687	8,657
利益剰余金	12,683	12,016
自己株式	△3,786	△3,849
株主資本合計	24,476	23,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	1,414
為替換算調整勘定	△278	405
その他の包括利益累計額合計	△178	1,819
新株予約権	140	153
少数株主持分	82	84
純資産合計	24,521	25,774
負債純資産合計	48,441	48,667

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	29,553	27,663
売上原価	15,169	13,581
売上総利益	14,384	14,082
販売費及び一般管理費	※1 13,032	※1 13,377
営業利益	1,352	705
営業外収益		
受取利息	486	402
受取配当金	157	158
持分法による投資利益	－	14
その他	157	162
営業外収益合計	801	738
営業外費用		
支払利息	334	303
為替差損	44	5
持分法による投資損失	25	－
その他	58	59
営業外費用合計	463	368
経常利益	1,691	1,075
特別利益	※2 126	※2 1,238
特別損失	※3 354	※3 1,350
税金等調整前当期純利益	1,463	964
法人税、住民税及び事業税	317	864
法人税等調整額	766	△255
法人税等合計	1,083	608
少数株主損益調整前当期純利益	379	355
少数株主損失（△）	△1	△6
当期純利益	380	362

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	379	355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,099	1,314
為替換算調整勘定	15	620
持分法適用会社に対する持分相当額	△42	72
その他の包括利益合計	1,073	2,007
包括利益	1,452	2,363
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,453	2,360
少数株主に係る包括利益	△1	2

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,891	6,891
当期末残高	6,891	6,891
資本剰余金		
当期首残高	8,689	8,687
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△29
当期変動額合計	△2	△29
当期末残高	8,687	8,657
利益剰余金		
当期首残高	13,453	12,683
当期変動額		
剰余金の配当	△1,148	△1,030
当期純利益	380	362
その他	△1	－
当期変動額合計	△769	△667
当期末残高	12,683	12,016
自己株式		
当期首残高	△3,503	△3,786
当期変動額		
自己株式の処分	5	53
自己株式の取得	△288	△117
当期変動額合計	△283	△63
当期末残高	△3,786	△3,849
株主資本合計		
当期首残高	25,531	24,476
当期変動額		
剰余金の配当	△1,148	△1,030
当期純利益	380	362
自己株式の処分	3	24
自己株式の取得	△288	△117
その他	△1	－
当期変動額合計	△1,054	△760
当期末残高	24,476	23,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△999	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,099	1,314
当期変動額合計	1,099	1,314
当期末残高	100	1,414
為替換算調整勘定		
当期首残高	△251	△278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	683
当期変動額合計	△26	683
当期末残高	△278	405
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,251	△178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,072	1,998
当期変動額合計	1,072	1,998
当期末残高	△178	1,819
新株予約権		
当期首残高	120	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	12
当期変動額合計	19	12
当期末残高	140	153
少数株主持分		
当期首残高	83	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	2
当期変動額合計	△1	2
当期末残高	82	84

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
純資産合計		
当期首残高	24,485	24,521
当期変動額		
剰余金の配当	△1,148	△1,030
当期純利益	380	362
自己株式の処分	3	24
自己株式の取得	△288	△117
その他	△1	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,090	2,012
当期変動額合計	35	1,252
当期末残高	24,521	25,774

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,463	964
減価償却費	1,870	1,931
受取利息及び受取配当金	△643	△561
支払利息	334	303
持分法による投資損益（△は益）	25	△14
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△113	70
売上債権の増減額（△は増加）	△1,024	1,099
たな卸資産の増減額（△は増加）	△393	118
その他の流動資産の増減額（△は増加）	66	△199
仕入債務の増減額（△は減少）	△734	△445
預り保証金の増減額（△は減少）	△898	△620
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△293	187
その他	325	131
小計	△18	2,964
利息及び配当金の受取額	661	707
利息の支払額	△277	△243
法人税等の還付額	179	203
法人税等の支払額	△389	△578
特別退職金の支払額	△24	△61
営業活動によるキャッシュ・フロー	131	2,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（△は増加）	－	△11,714
投資有価証券の取得による支出	△0	△168
投資有価証券の売却による収入	210	13,133
有形固定資産の取得による支出	△566	△539
その他	△94	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△450	592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300	330
長期借入れによる収入	500	－
長期借入金の返済による支出	△1,000	△1,330
自己株式の取得による支出	△288	△117
配当金の支払額	△1,148	△1,030
その他	△110	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,348	△2,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	36
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,702	1,345
現金及び現金同等物の期首残高	5,540	2,837
現金及び現金同等物の期末残高	※1　2,837	※1　4,183

（５） 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

１． 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	2,639百万円	2,658百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(－百万円)	(－百万円)

(連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
従業員給料手当	3,152百万円	3,057百万円
歩合家賃	3,153百万円	3,088百万円
手数料	1,663百万円	1,756百万円
広告宣伝費	465百万円	427百万円
賞与引当金繰入額	53百万円	57百万円
ポイント引当金繰入額	52百万円	42百万円
貸倒引当金繰入額	11百万円	171百万円

※２　特別利益の主な内訳

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
投資有価証券売却益	110百万円	1,233百万円

※３　特別損失の主な内訳

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
事業構造改善費用	106百万円	－百万円
投資有価証券売却損	－百万円	1,304百万円
固定資産除売却損	152百万円	35百万円
減損損失	40百万円	－百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,696,897	－	－	37,696,897

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,216,412	405,114	4,000	3,617,526

（注）１．当社は、平成21年１月５日取締役会において、従業員の処遇の一部と当社の株価や業績との連動性をより高め、株価の変動による経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」を導入することを決議いたしました。この導入に伴い、平成21年４月１日付けで自己株式428,500株を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成24年３月31日現在において信託Ｅ口が所有する当社株式332,500株を自己株式数に含めております。

２．普通株式の自己株式の増加405,114株は会社法165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した405,000株および単元未満株式の買取請求により取得した114株であります。また減少4,000株は株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）給付によるものであります。

３．新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	8,800	－	－	8,800	－
	ストックオプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	140
合計			－	－	－	－	140

（注）　平成17年新株予約権につきましては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	800	23.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月４日取締役会	普通株式	348	10.00	平成23年９月30日	平成23年12月２日

（注） 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）に対する配当金を含んでおります。

平成23年６月29日定時株主総会決議には配当金７百万円

平成23年11月４日取締役会決議には配当金３百万円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	688	20.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（注） 平成24年６月28日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）に対する配当金６百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,696,897	－	－	37,696,897

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,617,526	226,941	42,400	3,802,067

（注）１．当社は、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」導入に伴い、平成21年４月１日付で自己株式428,500株および平成24年12月13日付で自己株式1,500,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成25年３月31日現在において信託Ｅ口が所有する当社株式1,796,500株を自己株式数に含めております。

２．普通株式の自己株式の増加226,941株は会社法165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した226,700株および単元未満株式の買取請求により取得した241株であります。また減少42,400株はストックオプション行使6,400株および株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）給付36,000株によるものであります。

３．新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	8,800	－	500	8,300	－
	ストックオプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	153
合計			－	－	－	－	153

（注）　平成17年新株予約権につきましては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	688	20.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月５日取締役会	普通株式	341	10.00	平成24年９月30日	平成24年12月４日

（注） 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）に対する配当金を含んでおります。

平成24年６月28日定時株主総会決議には配当金６百万円

平成24年11月５日取締役会決議には配当金２百万円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	713	20.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（注） 平成25年６月27日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）に対する配当金35百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金	2,837百万円	4,183百万円
現金及び現金同等物	2,837百万円	4,183百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「衣料事業」及び「不動産賃貸事業」の２つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

「衣料事業」は、事業者向けの毛織物及び消費者向けの紳士・婦人衣料製品等の製造販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、ショッピングセンター店舗・事務所用ビル等の賃貸等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	24,893	4,660	29,553	－	29,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	258	258	△258	－
計	24,893	4,919	29,812	△258	29,553
セグメント利益又は損失（△）	△168	1,146	978	373	1,352

（注）１．セグメント利益又は損失(△)の調整額373百万円には、セグメント間取引消去１百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用372百万円が含まれております。
全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	23,048	4,615	27,663	－	27,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	201	201	△201	－
計	23,048	4,817	27,865	△201	27,663
セグメント利益又は損失（△）	△631	1,151	520	184	705

（注）１．セグメント利益又は損失(△)の調整額184百万円には、セグメント間取引消去１百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用183百万円が含まれております。
全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	4,071	2,751	1,320
② 債券			
国債・地方債等	5,561	5,222	339
小計	9,633	7,973	1,659
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	204	311	△106
② 債券			
国債・地方債等	6,212	7,739	△1,527
小計	6,417	8,051	△1,633
合計	16,051	16,024	26

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合に減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	4,675	2,676	1,998
小計	4,675	2,676	1,998
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	268	311	△42
② 債券			
社債	4,899	4,899	－
③ その他	6,814	6,814	－
小計	11,983	12,026	△42
合計	16,658	14,703	1,955

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合に減損処理を行っております。

４．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
210	110	－

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
13,133	1,233	1,304

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	713円00銭	753円41銭
１株当たり当期純利益金額	11円06銭	10円68銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	10円99銭	10円61銭

（注）１．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	380	362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	380	362
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,453	33,969
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	197	244
（うち新株予約権）	(197)	(244)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年７月24日に発行しましたストック・オプションに係る新株予約権220,000株(2,200個)は、行使価格が期中平均株価を上回っている為含めておりません。	

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	24,521	25,774
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	222	237
（うち新株予約権）	(140)	(153)
（うち少数株主持分）	(82)	(84)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,298	25,536
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,079	33,894

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

５．その他

（１） 役員の異動

①代表取締役の異動

新任代表取締役（平成25年5月7日付）
大川　伸（現　取締役）

退任代表取締役（平成25年5月7日付）
田口　正幸　（現　代表取締役社長）

②その他の役員の異動

該当事項はありません。
詳細は、本日開示の「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。